

01-22 定例会議: 地域連携と施設運営について

地域連携と施設運営に関する会議議事録

日時: 2026年1月22日（木） 11:00～12:00

参加者:

利用者代表2名、利用者家族代表2名、自治会長、伊藤拓治税理士事務所、代表取締役社長、常務取締役/管理者、サービス管理責任者、事務局担当者

議題1: 利用者の近況報告と事故防止対策

要約

メゾンドウラックの現状について報告があった。職員の入れ替わりはあったが、入居者数に変動はない。一方で、利用者間のトラブルや脱走事案が増加傾向にある。この問題に対し、11月に73件のヒヤリハット報告を分析した結果、利用者に起因するものが最多であったが、職員に起因するものも少なくなかった。この結果を踏まえ、環境整備、職員間の連携強化（報連相の徹底）、病院との協力体制構築を進め、事故撲滅を目指す方針が示された。

話者毎の主張

- 常務取締役/管理者
 - 問題提起: 利用者間のトラブルや脱走事案が増加している。
 - 解決案の主張: ヒヤリハット報告の結果を教訓とし、①利用者の手の届く場所に危険物を置かない環境整備、②アセスメントに基づいた事故防止体制の構築、③職員間の連携による見守り徹底、④報連相を徹底する風通しの良い職場作り、⑤やむを得ない事案に関する病院との連携強化、を進めるべきだ。
- 質問事項:
 - 特になし（質疑応答なし）。

決定事項

- ヒヤリハット報告書を教訓とし、全職員で事故撲滅を目指す。
- 具体的な対策として、環境整備、職員連携の強化、見守りの徹底、病院との協力体制構築を推進する。

次に行うべき課題・タスク

- 【職員】 事故防止のための環境整備（整理整頓）
- 【職員】 職員間の情報共有と連携強化（報連相の徹底）
- 【職員】 やむを得ない事案に関する病院との連携・協力体制の構築

課題に対する注意点・考慮すべき点（AIの分析）

- 課題: ヒヤリハット報告の形骸化防止
- 考慮すべき点: ヒヤリハット報告は、提出自体が目的化しやすい傾向があります。今回の報告で「職員起因のものも意外と多かった」とあるように、失敗を共有しにくい文化があると、本質的な原因が見えにくくなります。
 - 事例: ある施設で、報告件数をノルマ化した結果、当たり障りのない内容ばかりが集まり、重大事故の予兆を見逃してしまったケースがありました。
 - 注意点: 報告者を責めない文化を醸成し、報告が個人の評価に直結しないように配慮することが重要です。また、報告された内容に対して具体的な改善策が実行され、その結果がフィードバックされる仕組みを作ることで、報告の意義を全職員が実感できるようになります。

議題2: 個人利用料の収支報告と食費の課題

要約

令和7年4月～9月までの個人利用料に関する収支報告が行われた。日用品費、食費、水道光熱費の各項目で返金が発生する。特に食費の返金額が大きく、成年後見人から「返金額が多すぎると裁判所から指摘される」との声があり問題となっている。手作りでの食事提供を維持しつつ、適切な食費設定をどうすべきか、また食料品の買い出しにかかるガソリン代を経費に含めてよいかが課題として挙げられた。他方で、一部からは全額使い切ってほしいとの意見もあり、余剰金を食材の質向上や特別メニューで還元する案も議論された。

話者毎の主張

- 事務局担当者

- **問題提起:** 食費の返金額が大きく、成年後見人をつけている利用者から「裁判所から指摘されるので返金しないでほしい」と具体的に言われている。しかし、豊橋市からは各費用の独立精算が指導されている。
- **依頼事項・相談:** ①食料品の買い出しにかかるガソリン代を食費に含められないか市役所に相談したい。②食材料費以外（日用品費等）も返金対象なのか確認したい。③食費について何か良い案があれば教えてほしい。
- **事務局担当者**
 - **問題提起:** 余剰金について、ある成年後見人からは「使い切ってほしい」という意見がある一方、別の家族からは費用負担増への懸念の声も寄せられている。
 - **解決案の提案:** 返金だけでなく、余剰分を食材の質向上や月一回の特別メニュー、誕生日会といった形で利用者に還元する方法を検討すべきだ。また、他施設の事例を参考に現在の食費が妥当か確認する必要がある。

決定事項

- 今回の収支報告に基づく返金額（日用品費、食費、水道光熱費）を、**2月中**に各利用者へ返金する。
- 収支報告書は、会議後にご家族様へ郵送する。
- 食費の余剰金は、単純に返金するだけでなく、利用者の満足度向上のために活用する方向で検討する。
- 具体的な還元方法を検討する前に、まず他施設の事例を調査し、現在の食費設定が妥当であるかを確認する。

次に行うべき課題・タスク

1. **【事務局】収支報告書の郵送:** 会議後速やかに、保護者様へ郵送する。
2. **【事務局】各利用者への返金手続き:** 2月中に返金を完了させる。
3. **【利用者家族】他施設の調査:** 類似の食事提供を行っている他施設に対し、食費の金額設定や余剰金の取り扱いについて情報収集を行う。
4. **【事務局】市役所への確認:**
 - 食料品の買い出しにかかるガソリン代を食費に含めてよいか。
 - 法令上、食材料費以外の日用品費や水道光熱費も返金対象となるのか。
5. **【全員】具体的な還元方法の検討:** 上記の調査結果を踏まえ、余剰金を活用した具体的な還元方法（食事の質の向上、イベント食の提供など）を検討する。

課題に対する注意点・考慮すべき点（AIからの提案）

- **課題:** 利用者への公平性と透明性の確保

- **考慮すべき点:**「返金額が多すぎるので返金しないでほしい」という一部の要望に応えることは、他の利用者との公平性を欠く可能性があります。金銭の取り扱いは、全ての利用者に対して公平かつ透明性の高いルールに基づいて行う必要があります。
 - **事例:** ある事業所で、特定の利用者の事情を汲んで例外的な金銭処理を行ったところ、後からその事実を知った他の利用者家族から「なぜうちだけ違うのか」とクレームになり、事業所全体への不信感に繋がった。
 - **注意点:** まずは今回提示された課題（ガソリン代の計上等）について、行政（市役所）に正式な見解を確認することが最優先です。その上で、食費の徴収額を見直す場合は、その根拠を明確にし、全ての利用者に納得してもらえる形で説明責任を果たすことが重要です。安易な個別対応は避け、全体のルールとしてどうあるべきかを検討すべきです。

議題3: 家賃および共益費の取り扱い

要約

平成30年当時、生活保護受給者の家賃上限を考慮し、市の許可を得て「共益費」として1,500円を徴収していた経緯が共有された。しかし、その後の法令変更により、曖昧な名目での共益費徴収が不適切となった。現在も共益費の徴収が続いているが、市からは明確な回答が得られていない。法令に準拠した形での名目変更や、市を巻き込んだ上での解決策を模索する必要性が議論された。

話者毎の主張

- **事務局担当者（問題提起）:**
 - 過去、市の許可を得て家賃差額を補うために「共益費」を徴収していたが、法令変更により不適切となった。市に問い合わせたが明確な返答がないままであり、現状との乖離をどう解消すべきか検討が必要だ。
- **利用者家族（解決案の提案）:**
 - 現在の「共益費」は実質的に家賃の一部であり名目に問題がある。変に隠すのではなく、市に対して「家賃を3万6,500円にしたいが制度上できない。どうすればよいか」と正直に相談し、市を巻き込んで解決策を探るべきだ。

決定事項

- 「共益費」という名目には問題があるため、市に現状を正直に伝え、法令に適合する形での解決策を協議する方針で合意した。

次に行うべき課題・タスク

- **市への正式相談:** 生活保護課および障害福祉課に対し、家賃設定と共益費の取り扱いについて、現状と課題を説明し、正式に相談を行う。

課題に対する注意点・考慮すべき点（AIからの提案）

- **課題:** 市への相談方法
- **考慮すべき点:** 担当者によって見解が異なり、話が前に進まない可能性があります。
 - **事例:** 別の施設で、同様に制度上の課題を市に相談した際、担当者によって見解が異なり、話が前に進まなかったケースがありました。
 - **注意点:** 相談に行く際は、これまでの経緯（平成30年に市の許可を得たこと、その後の法令変更など）を時系列でまとめた資料を持参することが有効です。また、口頭でのやり取りだけでなく、メール等で質疑応答の記録を残し、後の「言った・言わない」のトラブルを防ぎましょう。

議題4: 地域連携の強化と災害時の協力体制

要約

地域のイベント参加や清掃活動を通じて地域との連携を深め、特に災害時における協力体制を構築することの重要性が議論された。施設は倒壊リスクが低く、ライフラインを確保できれば地域住民の避難場所にもなり得る可能性が示された。地域の清掃活動への参加を通じて、地域住民との関係性を構築していくことの重要性が確認された。

話者毎の主張

- **利用者家族（依頼事項）:**
 - 施設が地域で孤立することを避けるため、岩崎学園との交流や、地域の清掃活動（ゴミゼロ運動、ホタルの里の整備）に施設の利用者も参加させてほしい。これにより顔の見える関係を築きたい。
- **利用者家族（解決案の主張）:**
 - 当施設は災害時に安全な避難場所になり得る。ライフライン（水・電気）確保を前提に、地域の他の施設とも連携し、災害時の協力体制を構築することが望ましい。地域の活動への参加は地域理解を深める上で非常に有効だ。

決定事項

- 地域の清掃活動（ゴミゼロ運動、ホタルの里の整備）へ、施設の利用者が参加する方向で検討・実施する。
- 災害時に備え、施設内でのライフライン（特に水と電気）の確保策を検討する。
- 地域の他の施設とも連携し、災害時の協力体制について情報共有を行う。

次に行うべき課題・タスク

1. **地域活動への参加調整:** 回覧板で通知される「ホタルの里の整備」や「ゴミゼロ運動」の日程を確認し、利用者の参加を調整する。
2. **ライフライン確保策の計画:** 災害時に備え、施設内での水と電気の確保策について具体的な計画を立てる。
3. **近隣施設との連携:** 近隣の宿泊機能を持つ施設と、災害時の連携について情報共有を行う機会を設ける。

課題に対する注意点・考慮すべき点（AIからの提案）

- **課題:** 地域の清掃活動への参加
- **考慮すべき点:** 利用者が地域の活動に参加する際には、心身の状態や意欲を尊重し、無理強いにならないよう配慮が必要です。
 - **事例:** 録音内容にも「できる人ができる範囲内で行い、お互い助けあっていこう」とあるように、長時間の肉体労働が難しい方には短時間の軽作業をお願いするなど、多様な関わり方を準備することが考えられます。持続可能な協力関係のためには、相互理解と柔軟な対応が求められます。

議題5: 地域貢献活動と施設広報

要約

地域貢献として公園の清掃活動に参加することや、花見会などのイベント開催が提案された。これにより利用者が地域に認知され、万一の際の安心に繋がるとの意見で一致した。また、施設が発行する会報誌を地域の回覧板で配布することが可能か協議し、自治会長より配布可能との回答を得た。

話者毎の主張

- **自治会長:**
 - **提案:** 施設の利用者がゴミ拾いなどで地域貢献に参加すれば、地域に認知してもらうきっかけになる。
 - **解決案の主張:** 会報誌は、**毎月20日頃までに**自治会長宅へ**必要部数（岩崎全体なら21部）**を届けられれば回覧可能。

- **常務取締役/管理者:**

- **依頼事項:** 施設で発行している会報誌（年4回発行）を、地域の回覧板で回してもらえないか。
- **主張:** 利用者が地域で顔を覚えてもらうことは、万が一の際に非常に重要だ。

決定事項

- 地域貢献活動やイベントへの参加を通じて、施設利用者の地域での認知度を高めていく。
- 会報誌を地域の回覧板で配布することが決定した。

次に行うべき課題・タスク

1. **地域貢献活動の企画:** 公園でのゴミ拾いや花見会など、参加・実施できる地域貢献活動やイベントを具体的に企画・検討する。
2. **会報誌の提出:** 年4回発行される会報誌を、**配布月の20日頃までに**、岩崎地区の**自治会長宅へ21部**を届ける（次回発行時から実施）。

課題に対する注意点・考慮すべき点（AIからの提案）

- **課題:** 回覧板での広報物の内容
- **考慮すべき点:** 回覧物は多くの人の目に触れるため、プライバシーへの配慮を徹底する必要があります。
 - **事例:** 会話にも「岩崎学園は園遊会など地域向けの案内を入れている」という話がありました。単なる活動報告だけでなく、地域住民が参加できるイベントの案内を盛り込むと、より関心を持ってもらいやすくなります。また、利用者の顔写真や実名を掲載する際には必ず本人の同意を得ることが重要です。

議題6: 次回会議の日程調整

要約

次回の地域連携推進会議の日程について協議し、施設側は法改正により年2回の開催を基本としており、今回は7月頃を予定していることが共有された。

話者毎の主張

- **自治会長:**
 - **依頼事項:** 次回の開催日程の目処を知りたい。

- 常務取締役/管理者:

- 提案: 次回開催は7月頃を予定している。正式な日程は後日連絡する。

決定事項

- 次回の第4回地域連携推進会議は、7月頃の開催を目指して調整を進める。

課題に対する注意点・考慮すべき点（AIからの提案）

- 課題: 会議日程の調整方法
- 考慮すべき点: 参加者の都合をできるだけ早い段階で確認することが、円滑な運営につながります。
 - 事例: 自治会の役員などは他の会合で多忙な場合が多いため、1ヶ月前など、余裕を持った日程調整が望ましいです。今回のように「7月頃」と伝えた後、なるべく早く複数の候補日を提示し、参加者の都合を確認するのが一般的です。

今回の会議で決定に至らなかった事項・保留となった事項

- 返金額が大きくなりすぎる食費の問題に対する具体的な解決策。
- 食費の徴収額を今後どのように設定していくか。
- 食料品の買い出しにかかるガソリン代を食費に含めることの可否（市役所に確認後の判断となるため保留）。
- 食費の余剰金を活用した具体的な還元施策（誕生日会の実施、スペシャルメニューの導入など）の最終決定と実施計画。
- 「共益費」に代わる新しい費用の名目。
- 具体的なライフライン確保策（ソーラーパネル導入の規模や予算など）の詳細な計画。
- 近隣施設との災害時連携に関する具体的な協定や役割分担。
- 地域貢献活動としての草刈りやゴミ拾い、イベント開催の具体的な実施計画（日時、場所、内容）。
- 利用者の食事に関する希望（カツ丼、ラーメン等）を、いつ、どのような形で実現するか具体的な計画。

代表取締役	常務	管理者	サービス 管理責任者
			